

平成29年度

統一的な基準による
財務書類



新潟県村上市

H29 村上市 財務書類作成対象会計区分一覧

連結会計	一般会計等	01 一般会計	
		61 蒲萄スキ一場特別会計	
		63 情報通信事業特別会計	
		65 土地取得特別会計	
	全体会計	10 国民健康保険特別会計	
		20 後期高齢者医療特別会計	
		30 介護保険特別会計	
		40 下水道事業特別会計	対象外
		45 集落排水事業特別会計	対象外
		50 簡易水道事業特別会計	対象外
		80 上水道事業特別会計	
		91 新潟県市町村総合事務組合(普通会計)	
		92 新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	
		93 新潟県後期高齢者医療広域連合	
		94 下越障害福祉事務組合	
		95 山北産業振興公社	
96 イヨボヤの里開発公社			

一般会計等

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,516,710 ※	固定負債	35,295,946 ※
有形固定資産	123,518,677 ※	地方債	29,007,283
事業用資産	58,449,706	長期未払金	-
土地	22,072,763	退職手当引当金	6,179,130
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	85,981,170	その他	109,534
建物減価償却累計額	△ 50,574,836	流動負債	4,227,776
工作物	1,660,086	1年内償還予定地方債	3,429,537
工作物減価償却累計額	△ 1,082,045	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	351,730
航空機	-	預り金	213,703
航空機減価償却累計額	-	その他	232,806
その他	-	負債合計	39,523,722
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	392,568	固定資産等形成分	133,376,608
インフラ資産	63,881,294 ※	余剰分(不足分)	△ 38,380,045
土地	6,301,898		
建物	521,673		
建物減価償却累計額	△ 447,657		
工作物	180,444,538		
工作物減価償却累計額	△ 123,119,795		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	180,638		
物品	4,189,872		
物品減価償却累計額	△ 3,002,194		
無形固定資産	2,867		
ソフトウェア	-		
その他	2,867		
投資その他の資産	8,995,166 ※		
投資及び出資金	652,622		
有価証券	6,800		
出資金	645,822		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	226,586		
長期貸付金	987,695		
基金	7,169,222		
減債基金	-		
その他	7,169,222		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,958		
流動資産	2,003,575 ※		
現金預金	934,604		
未収金	218,655		
短期貸付金	-		
基金	859,898		
財政調整基金	545,103		
減債基金	314,795		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,581		
資産合計	134,520,285	純資産合計	94,996,564 ※
		負債及び純資産合計	134,520,285 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,022,725
業務費用	19,634,390 ※
人件費	5,175,039
職員給与費	4,417,183
賞与等引当金繰入額	351,730
退職手当引当金繰入額	-
その他	406,126
物件費等	13,157,684 ※
物件費	7,760,379
維持補修費	899,526
減価償却費	4,497,780
その他	-
その他の業務費用	1,301,667
支払利息	240,554
徴収不能引当金繰入額	50,169
その他	1,010,944
移転費用	12,388,335 ※
補助金等	4,136,370
社会保障給付	3,341,640
他会計への繰出金	4,866,445
その他	43,879
経常収益	2,002,650
使用料及び手数料	425,339
その他	1,577,311
純経常行政コスト	△ 30,020,074 ※
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,357
資産売却益	20,357
その他	-
純行政コスト	△ 29,999,717

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,418,916	135,862,659	△ 38,443,743
純行政コスト(△)	△ 29,999,717		△ 29,999,717
財源	27,531,697 ※		27,531,697 ※
税金等	22,834,073		22,834,073
国県等補助金	4,697,623		4,697,623
本年度差額	△ 2,468,021 ※		△ 2,468,021 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,900,794 ※	2,900,794 ※
有形固定資産等の増加		2,749,395	△ 2,749,395
有形固定資産等の減少		△ 4,504,313	4,504,313
貸付金・基金等の増加		393,964	△ 393,964
貸付金・基金等の減少		△ 1,539,839	1,539,839
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	415,418	415,418	
その他	△ 369,750	△ 675	△ 369,075
本年度純資産変動額	△ 2,422,352 ※	△ 2,486,050 ※	63,698
本年度末純資産残高	94,996,564	133,376,608 ※	△ 38,380,045

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,133,283
業務費用支出	15,744,949
人件費支出	5,164,186
物件費等支出	9,352,859
支払利息支出	240,554
その他の支出	987,350
移転費用支出	12,388,335 ※
補助金等支出	4,136,370
社会保障給付支出	3,341,640
他会計への繰出支出	4,866,445
その他の支出	43,879
業務収入	27,770,960 ※
税込等収入	22,849,097
国県等補助金収入	3,215,451
使用料及び手数料収入	423,954
その他の収入	1,282,459
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 362,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,104,907
公共施設等整備費支出	2,749,395
基金積立金支出	246,892
投資及び出資金支出	700
貸付金支出	107,920
その他の支出	-
投資活動収入	3,137,561
国県等補助金収入	1,680,680
基金取崩収入	1,337,200
貸付金元金回収収入	92,791
資産売却収入	26,890
その他の収入	-
投資活動収支	32,654
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,497,077
地方債償還支出	3,464,941
その他の支出	32,136
財務活動収入	3,264,600
地方債発行収入	3,264,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 232,477
本年度資金収支額	△ 562,146
前年度末資金残高	1,283,046
本年度末資金残高	720,900
前年度末歳計外現金残高	199,971
本年度歳計外現金増減額	13,732
本年度末歳計外現金残高	213,703
本年度末現金預金残高	934,604 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・物品・ソフトウェア)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金等及び有価証券のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金等及び有価証券のうち、市場価格がないもの

出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定額法を採用しております。

- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

- ア、所有権移転ファイナンス・リース取引
(リース期間が一年以内のリース取引および
リース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ、ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び
現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、
出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
蒲萄スキー場特別会計
情報通信事業特別会計
土地取得特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）
及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって
会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって
会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5
「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 13.3%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

8,094千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

33,709千円

地方交付税措置のある地方債のうち、
将来の普通交付税の算定基礎である
基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

49,144,185千円

将来負担に関する情報
（地方公共団体財政健全化法における
将来負担比率の算定要素）

将来負担比率 120.5%

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	108,034,816	3,050,747	978,976	110,106,587	51,656,881	2,001,768	58,449,706
土地	21,870,092	262,792	60,121	22,072,763	0	0	22,072,763
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	84,513,599	1,623,163	155,592	85,981,170	50,574,836	1,863,954	35,406,334
工作物	1,604,782	55,304	0	1,660,086	1,082,045	137,814	578,041
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,343	1,109,489	763,263	392,568	0	0	392,568
インフラ資産	186,880,379	568,373	6	187,448,746	123,567,453	2,118,683	63,881,294
土地	6,208,739	93,165	6	6,301,898	0	0	6,301,898
建物	521,673	0	0	521,673	447,657	8,352	74,015
工作物	180,081,925	362,613	0	180,444,538	123,119,795	2,110,331	57,324,743
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	68,043	112,594	0	180,638	0	0	180,638
物品	3,499,826	690,046	0	4,189,872	3,002,194	364,710	1,187,677
合計	298,415,021	4,309,166	978,982	301,745,205	178,226,528	4,485,161	123,518,677

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	1,161,182	29,665,024	6,808,109	6,242,008	6,808,622	1,592,323	5,779,870	392,568	58,449,706
土地	549,292	9,108,435	3,429,327	662,827	3,606,735	558,292	4,157,856	-	22,072,763
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	611,890	20,227,800	3,368,818	5,579,181	3,194,486	993,747	1,430,412	-	35,406,334
工作物	-	328,789	9,965	-	7,401	40,283	191,603	-	578,041
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	392,568	392,568
インフラ資産	31,817,423	11,686	3,492,632	30,759	28,392,405	0	0	136,389	63,881,294
土地	1,674,516	-	3,492,632	30,759	1,103,992	0	0	-	6,301,898
建物	40,477	11,686	0	0	21,852	-	-	-	74,015
工作物	30,058,182	-	-	-	27,266,561	-	-	-	57,324,743
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,249	-	-	-	-	-	-	136,389	180,638
物品	392,533	66,911	20,939	2,077	108,000	353,879	243,339	-	1,187,677
合計	33,371,138	29,743,621	10,321,680	6,274,844	35,309,027	1,946,201	6,023,209	528,957	123,518,677

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得価値 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
栗島汽船株有価証券	1	5,000	5,000	5,000	5,000	0	
新潟ふるさと村有価証券	1	1,800	1,800	1,800	1,800	0	
合計	2	6,800	6,800	6,800	6,800	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
山北町産業振興公社	28,000			0					
新イヨボヤの里開発公社	100,000			0					
村上市水道局	385,308			0					
合計	513,308	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	30,215			0					30,215	
新にいがた産業創設機構	1,290			0					1,290	
いわふね森林組合	4,179			0					4,179	
新潟県漁業信用基金協会	5,000			0					5,000	
新潟県農業信用基金協会	12,570			0					12,570	
新潟県農作物価格安定協会	1,440			0					1,440	
新潟県農林公社	1,000			0					1,000	
新潟県畜産協会	1,380			0					1,380	
国森林分収育林	9,608			0					9,608	
村上市森林組合	13,786			0					13,786	
山北町農林水産加工公社	300			0					300	
新潟県私学振興会	798			0					798	
新潟県都市緑化センター	3,000			0					3,000	
地方公共団体金融機構	9,200			0					9,200	
新潟県労働者信用基金協会	25,600			0					25,600	
新リバーフロント整備センター	1,000			0					1,000	
新潟県銀行	306			0					306	
新潟県国際交流協会	8,140			0					8,140	
新潟防フロンティア整備推進機	137			0					137	
新潟県暴力追放運動推進セ	2,000			0					2,000	
新潟県環境保全事業団	665			0					665	
新潟県工学振興会	900			0					900	
合計	132,514	0	0	0	0			0	132,514	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	545,103				545,103	1,205,103
減債基金(流動)	314,795				314,795	314,795
基金(その他)	6,983,733		185,489		7,169,222	7,152,761
合計	7,843,631	0	185,489	0	8,029,120	8,672,659

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学貸付金	987,695				987,695
合計	987,695	0	0	0	987,695

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
税収等収入	186,816	39,514
使用料及び手数料	8,438	718
その他の未収金		
その他	31,332	726
小計	226,586	40,958
合計	226,586	40,958

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
税収等収入	42,998	9,095
使用料及び手数料	3,388	288
国県等補助金収入	163,706	
その他の未収金		
その他	8,563	198
小計	218,655	9,581
合計	218,655	9,581

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	823,098	91,598	823,098								
公営住宅建設	172,014	19,266	172,014								
災害復旧	22,494	5,549	22,494								
教育・福祉施設	4,076,381	522,643	3,221,175	255,056	451,664	23,025					125,460
一般単独事業	3,438,660	644,031	289,762	2,807,014	68,533	247,474					25,878
その他	9,139,474	957,027	8,259,158	880,316							
【特別分】											
臨時財政対策債	13,721,155	1,017,051	12,042,622	849,060	592,796	217,927					18,750
減税補てん債	218,365	64,243	218,365								
退職手当債											
その他	825,179	108,128	709,493	114,993		693					
合計	32,436,819	3,429,537	25,758,181	4,906,439	1,112,993	489,119					170,088

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,436,819	29,506,580	2,320,910	127,766	181,178	202,539	23,275	74,571	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,436,819	3,429,537	3,444,357	3,295,532	3,337,574	3,149,502	10,772,280	3,920,840	1,043,303	43,894

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	△ 19,277	40,958	62,639		△ 40,958
流動資産					
徴収不能引当金	△ 3,883	9,211	14,909		△ 9,581
固定負債					
退職手当引当金	6,469,332		290,202		6,179,130
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	340,877	351,730	340,877		351,730
合計	6,787,049	401,899	708,627	0	6,480,321

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金		386,198	
	生活交通確保対策補助金		167,823	
	県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金		729,884	
	総合整備事業負担金		129,475	
	その他		2,722,990	
	計		4,136,370	
合計			4,136,370	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		6,697,112	
		地方交付税		13,746,362	
		地方譲与税		342,626	
		その他		2,046,773	
		小計		22,832,873	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		805,877
			都道府県等支出金		874,803
			計		1,680,680
		経常的補助金	国庫支出金		2,021,835
			都道府県等支出金		995,108
			計		3,016,943
小計		4,697,623			
合計			27,530,496		
特別会計	税込等	負担金		1,200	
		小計		1,200	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
	小計		0		
	合計			1,200	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	29,999,717	3,016,943	3,264,600	17,906,453	5,811,721
有形固定資産等の増加	2,749,395	1,680,680		1,068,715	
貸付金・基金等の増加	393,964			393,964	
その他	369,750				369,750
合計	33,512,826	4,697,623	3,264,600	19,369,132	6,181,471

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	720,900
要求払預金	
短期投資	
合計	720,900

全体会計

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,430,712 ※	固定負債	43,634,696
有形固定資産	138,089,675 ※	地方債等	34,086,778
事業用資産	59,274,913	長期未払金	0
土地	22,824,193	退職手当引当金	6,179,130
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	3,368,788
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,732,218
建物	86,381,118	1年内償還予定地方債等	3,735,815
建物減価償却累計額	△ 50,901,007	未払金	84,624
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,660,086	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,082,045	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	377,469
船舶	0	預り金	213,703
船舶減価償却累計額	0	その他	320,607
船舶減損損失累計額	0	負債合計	48,366,915 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	148,290,611
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 43,174,740
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	392,568		
インフラ資産	76,732,512		
土地	6,787,205		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,191,140		
建物減価償却累計額	△ 635,022		
建物減損損失累計額	0		
工作物	199,843,126		
工作物減価償却累計額	△ 130,763,271		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	309,334		
物品	6,820,210		
物品減価償却累計額	△ 4,737,961		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	5,313		
ソフトウェア	2,000		
その他	3,313		
投資その他の資産	9,335,725 ※		
投資及び出資金	267,313		
有価証券	6,800		
出資金	260,513		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	393,356		
長期貸付金	987,695		
基金	7,746,724		
減債基金	0		
その他	7,746,724		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 59,364		
流動資産	6,052,073		
現金預金	4,877,354		
未収金	328,632		
短期貸付金	0		
基金	859,898		
財政調整基金	545,103		
減債基金	314,795		
棚卸資産	3,605		
その他	150		
徴収不能引当金	△ 17,566		
繰延資産	0		
資産合計	153,482,785	純資産合計	105,115,871
		負債及び純資産合計	153,482,785 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,732,313 ※
業務費用	21,304,440
人件費	5,599,841
職員給与費	4,784,490
賞与等引当金繰入額	377,469
退職手当引当金繰入額	0
その他	437,882
物件費等	14,094,296
物件費	8,117,615
維持補修費	951,690
減価償却費	5,024,991
その他	0
その他の業務費用	1,610,303
支払利息	340,573
徴収不能引当金繰入額	70,770
その他	1,198,960
移転費用	25,427,873 ※
補助金等	19,006,919
社会保障給付	3,370,260
他会計への繰出金	3,006,728
その他	43,967
経常収益	2,981,194
使用料及び手数料	1,330,309
その他	1,650,885
純経常行政コスト	△ 43,751,119
臨時損失	1,216
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,201
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	15
臨時利益	21,039
資産売却益	20,357
その他	682
純行政コスト	△ 43,731,296

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,284,022	151,043,204	△ 43,759,182
純行政コスト(△)	△ 43,731,296		△ 43,731,296
財源	41,503,085		41,503,085
税収等	31,931,553		31,931,553
国県等補助金	9,571,532		9,571,532
本年度差額	△ 2,228,211		△ 2,228,211
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,219,089	3,219,089
有形固定資産等の増加		2,995,312	△ 2,995,312
有形固定資産等の減少		△ 5,032,345	5,032,345
貸付金・基金等の増加		518,709	△ 518,709
貸付金・基金等の減少		△ 1,700,765	1,700,765
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	415,418	415,418	
その他	△ 355,358	51,077	△ 406,435
本年度純資産変動額	△ 2,168,151	△ 2,752,594	584,443
本年度末純資産残高	105,115,871	148,290,611 ※	△ 43,174,740 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,258,280 ※
業務費用支出	16,830,407
人件費支出	5,584,112
物件費等支出	9,750,576
支払利息支出	340,573
その他の支出	1,155,146
移転費用支出	25,427,873 ※
補助金等支出	19,006,919
社会保障給付支出	3,370,260
他会計への繰出支出	3,006,728
その他の支出	43,967
業務収入	42,607,920
税込等収入	31,842,981
国県等補助金収入	8,089,359
使用料及び手数料収入	1,322,340
その他の収入	1,353,240
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	15
臨時収入	682
業務活動収支	350,306 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,462,209
公共施設等整備費支出	3,023,757
基金積立金支出	329,832
投資及び出資金支出	700
貸付金支出	107,920
その他の支出	0
投資活動収入	3,217,206
国県等補助金収入	1,680,680
基金取崩収入	1,408,404
貸付金元金回収収入	92,791
資産売却収入	26,890
その他の収入	8,441
投資活動収支	△ 245,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,788,345
地方債償還支出	3,753,896
その他の支出	34,449
財務活動収入	3,351,189
地方債発行収入	3,348,800
その他の収入	2,389
財務活動収支	△ 437,156
本年度資金収支額	△ 331,853
前年度末資金残高	4,995,504
本年度末資金残高	4,663,651
前年度末歳計外現金残高	199,971
本年度歳計外現金増減額	13,732
本年度末歳計外現金残高	213,703
本年度末現金預金残高	4,877,354

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・物品・ソフトウェア)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金等及び有価証券のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金等及び有価証券のうち、市場価格がないもの

出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定額法を採用しております。

- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が一年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ、ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでお
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。
地方公営企業法が適用される上水道事業会計においては税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
蒲筍スキー場特別会計
情報通信事業特別会計
土地取得特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
上水道事業特別会計

法適用に向けた集中取組期間であるため、下記会計を対象範囲から除いております。

下水道事業特別会計
集落排水事業特別会計
簡易水道事業特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 13.3%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

8,094千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

33,709千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

49,144,185千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担比率 120.5%

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	109,186,194	3,050,747	978,976	111,257,965	51,983,052	2,005,025	59,274,913
土地	22,621,522	262,792	60,121	22,824,193	0	0	22,824,193
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	84,913,547	1,623,163	155,592	86,381,118	50,901,007	1,867,211	35,480,111
工作物	1,604,782	55,304	0	1,660,086	1,082,045	137,814	578,041
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,343	1,109,489	763,263	392,568	0	0	392,568
インフラ資産	207,353,601	790,360	13,156	208,130,805	131,398,293	2,561,134	76,732,512
土地	6,694,046	93,165	6	6,787,205	0	0	6,787,205
建物	1,191,140	0	0	1,191,140	635,022	20,546	556,118
工作物	199,304,221	543,344	4,439	199,843,126	130,763,271	2,540,588	69,079,855
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	164,194	153,851	8,711	309,334	0	0	309,334
物品	6,015,472	804,738	0	6,820,210	4,737,961	443,333	2,082,249
合計	322,555,267	4,645,845	992,132	326,208,980	188,119,306	5,009,492	138,089,674

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	1,161,182	29,665,024	7,579,028	6,296,296	6,808,622	1,592,323	5,779,870	392,568	59,274,913
土地	549,292	9,108,435	4,126,469	717,115	3,606,735	558,292	4,157,856	-	22,824,193
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	611,890	20,227,800	3,442,595	5,579,181	3,194,486	993,747	1,430,412	-	35,480,111
工作物	-	328,789	9,965	-	7,401	40,283	191,603	-	578,041
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	392,568	392,568
インフラ資産	44,668,641	11,686	3,492,632	30,759	28,392,405	0	0	136,389	76,732,512
土地	2,159,822	-	3,492,632	30,759	1,103,992	0	0	-	6,787,205
建物	522,580	11,686	0	0	21,852	-	-	-	556,118
工作物	41,813,294	-	-	-	27,266,561	-	-	-	69,079,855
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	172,945	-	-	-	-	-	-	136,389	309,334
物品	1,280,650	66,911	27,393	2,077	108,000	353,879	243,339	-	2,082,249
合計	47,110,473	29,743,621	11,099,053	6,329,132	35,309,027	1,946,202	6,023,209	528,957	138,089,674

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
粟島汽船株有価証券	1	5,000	5,000	5,000	5,000	0	
新潟ふるさと村有価証券	1	1,800	1,800	1,800	1,800	0	
合計	2	6,800	6,800	6,800	6,800	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
山北町産業振興公社	28,000			0					
朝イヨボヤの里開発公社	100,000			0					
合計	128,000	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	30,215			0					30,215	
朝いがた産業創造機構	1,290			0					1,290	
いわふね森林組合	4,179			0					4,179	
新潟県漁業信用基金協会	5,000			0					5,000	
新潟県農業信用基金協会	12,570			0					12,570	
新潟県農作物価格安定協	1,440			0					1,440	
新潟県農林公社	1,000			0					1,000	
新潟県畜産協会	1,380			0					1,380	
国有林分収育林	9,608			0					9,608	
村上市森林組合	13,786			0					13,786	
山北町農林水産加工公社	300			0					300	
新潟県私学振興会	798			0					798	
朝新潟県都市緑化センタ	3,000			0					3,000	
地方公共団体金融機構	9,200			0					9,200	
朝新潟県労働者信用基金	25,600			0					25,600	
朝リバーフロント整備セン	1,000			0					1,000	
朝県警監バンク	306			0					306	
朝新潟県国際交流協会	8,140			0					8,140	
朝砂防フロンティア整備推	137			0					137	
朝新潟県基力放運動推	2,000			0					2,000	
朝新潟県環境保全事業団	665			0					665	
朝新潟工学振興会	900			0					900	
合計	132,514	0	0	0	0		0	0	132,514	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	545,103				545,103	
減債基金(流動)	314,795				314,795	
基金(その他)	7,561,235		185,489		7,746,724	
合計	8,421,133	0	185,489	0	8,606,622	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学貸付金	987,695				987,695
合計	987,695	0	0	0	987,695

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
税収等収入	186,816	39,514
使用料及び手数料	8,438	718
その他	31,332	726
国民健康保険特別会計	159,606	15,835
後期高齢者医療特別会計	1,249	357
介護保険特別会計	5,915	2,214
小計	393,356	59,364
合計	393,356	59,364

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
税収等収入	42,998	9,095
使用料及び手数料	3,388	288
国県等補助金収入	163,706	
その他	8,563	198
国民健康保険特別会計	50,105	4,971
後期高齢者医療特別会計	1,376	394
介護保険特別会計	5,390	2,017
上水道事業特別会計	53,106	603
小計	328,632	17,566
合計	328,632	17,566

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	823,098	91,598	823,098							
公営住宅建設	172,014	19,266	172,014							
災害復旧	22,494	5,549	22,494							
教育・福祉施設	4,076,381	522,643	3,221,175	255,056	451,664	23,025				125,460
一般単独事業	3,438,660	644,031	289,762	2,807,014	68,533	247,474				25,878
その他	14,525,248	1,263,306	12,136,342	2,388,906						
【特別分】										
臨時財政対策債	13,721,155	1,017,051	12,042,622	849,060	592,796	217,927				18,750
減税補てん債	218,365	64,243	218,365							
退職手当債										
その他	825,179	108,128	709,493	114,993		693				
【その他】										
合計	37,822,593	3,735,815	29,635,365	6,415,029	1,112,993	489,119				170,088

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
37,822,593	30,025,331	4,651,205	2,385,368	364,878	202,539	23,275	169,997	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
37,822,593	3,735,815	3,766,615	3,633,394	3,684,857	3,502,347	12,370,636	5,006,060	1,622,992	499,877

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	△ 19,277	59,364	99,451		△ 59,364
流動資産					
徴収不能引当金	△ 3,883	11,406	25,089		△ 17,566
固定負債					
退職手当引当金	6,469,332		290,202		6,179,130
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	371,739	377,469	371,739		377,469
合計	6,817,911	448,239	786,481	0	6,479,669

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金		386,198	
	生活交通確保対策補助金		167,823	
	県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金		729,884	
	総合整備事業負担金		129,475	
	その他		2,722,990	
	国民健康保険特別会計		7,154,465	
	後期高齢者医療特別会計		617,273	
	介護保険特別会計		7,098,296	
	上水道事業特別会計		515	
	計		19,006,919	
合計		19,006,919		

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		6,697,112	
		地方交付税		13,746,362	
		地方譲与税		342,626	
		その他		2,046,773	
		小計		22,832,873	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		805,877
			都道府県等支出金		874,803
			計		1,680,680
		経常的補助金	国庫支出金		2,021,835
			都道府県等支出金		995,108
			計		3,016,943
小計		4,697,623			
合計			27,530,496		
特別会計	税込等	その他		9,098,680	
		小計		9,098,680	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金	その他		4,873,909
			計		4,873,909
	小計		4,873,909		
	合計			13,972,589	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	43,731,296	7,890,852	3,348,800	26,344,316	6,147,328
有形固定資産等の増加	2,995,312	1,680,680		1,314,632	
貸付金・基金等の増加	518,709			518,709	
その他	355,358				355,358
合計	47,600,675	9,571,532	3,348,800	28,177,657	6,502,686

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	4,663,651
要求払預金	
短期投資	
合計	4,663,651

連結会計

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,264,833 ※	固定負債	44,008,745
有形固定資産	138,755,673	地方債等	34,390,731
事業用資産	59,933,579	長期未払金	0
土地	22,835,796	退職手当引当金	6,247,920
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	3,370,094
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,761,621 ※
建物	87,520,243	1年内償還予定地方債等	3,736,393
建物減価償却累計額	△ 51,409,034	未払金	97,039
建物減損損失累計額	0	未払費用	10,447
工作物	1,733,783	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,139,777	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	380,362
船舶	0	預り金	216,686
船舶減価償却累計額	0	その他	320,695
船舶減損損失累計額	0	負債合計	48,770,366
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	149,388,969
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 43,310,936
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	392,568		
インフラ資産	76,732,512		
土地	6,787,205		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,191,140		
建物減価償却累計額	△ 635,022		
建物減損損失累計額	0		
工作物	199,843,126		
工作物減価償却累計額	△ 130,763,271		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	309,334		
物品	6,856,847		
物品減価償却累計額	△ 4,767,265		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	5,356		
ソフトウェア	2,043		
その他	3,313		
投資その他の資産	9,503,804 ※		
投資及び出資金	139,313		
有価証券	6,800		
出資金	132,513		
その他	0		
長期延滞債権	394,253		
長期貸付金	987,695		
基金	8,042,575		
減債基金	1,353		
その他	8,041,222		
その他	107		
徴収不能引当金	△ 60,138		
流動資産	6,583,566 ※		
現金預金	5,126,998		
未収金	345,875		
短期貸付金	0		
基金	1,124,136 ※		
財政調整基金	809,340		
減債基金	314,795		
棚卸資産	3,948		
その他	175		
徴収不能引当金	△ 17,566		
繰延資産	0		
資産合計	154,848,399	純資産合計	106,078,032 ※
		負債及び純資産合計	154,848,399 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,358,127 ※
業務費用	21,994,537 ※
人件費	5,775,461
職員給与費	4,951,413
賞与等引当金繰入額	380,611
退職手当引当金繰入額	4,943
その他	438,494
物件費等	14,453,695 ※
物件費	8,441,722
維持補修費	968,184
減価償却費	5,043,769
その他	19
その他の業務費用	1,765,381
支払利息	340,917
徴収不能引当金繰入額	70,770
その他	1,353,694
移転費用	32,363,590
補助金等	17,790,710
社会保障給付	11,500,326
他会計への繰出金	3,006,728
その他	65,826
経常収益	3,340,600
使用料及び手数料	1,411,894
その他	1,928,706
純経常行政コスト	△ 51,017,527
臨時損失	1,554
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,201
損失補償等引当金繰入額	0
その他	353
臨時利益	21,239
資産売却益	20,557
その他	682
純行政コスト	△ 50,997,842

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	108,258,843 ※	152,151,547	△ 43,892,705	0
純行政コスト(△)	△ 50,997,842		△ 50,997,842	0
財源	48,759,291 ※		48,759,291 ※	0
税金等	35,564,161		35,564,161	0
国県等補助金	13,195,131		13,195,131	0
本年度差額	△ 2,238,550 ※		△ 2,238,550 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,212,725 ※	3,212,725 ※	
有形固定資産等の増加		3,053,613	△ 3,053,613	
有形固定資産等の減少		△ 5,050,598	5,050,598	
貸付金・基金等の増加		553,300	△ 553,300	
貸付金・基金等の減少		△ 1,769,039	1,769,039	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	415,481	415,481		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 357,741	34,665	△ 392,406	
本年度純資産変動額	△ 2,180,810	△ 2,762,579	581,769	0
本年度末純資産残高	106,078,032	149,388,969 ※	△ 43,310,936	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,865,200
業務費用支出	17,501,610
人件費支出	5,777,333
物件費等支出	10,074,525
支払利息支出	340,917
その他の支出	1,308,835
移転費用支出	32,363,590
補助金等支出	17,790,710
社会保障給付支出	11,498,880
他会計への繰出支出	3,006,728
その他の支出	67,272
業務収入	50,228,121
税込等収入	35,475,588
国県等補助金収入	11,712,049
使用料及び手数料収入	1,333,427
その他の収入	1,707,057
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	15
臨時収入	682
業務活動収支	363,588
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,772,559 ※
公共施設等整備費支出	3,304,309
基金積立金支出	357,732
投資及び出資金支出	2,597
貸付金支出	107,920
その他の支出	0
投資活動収入	3,285,325 ※
国県等補助金収入	1,680,680
基金取崩収入	1,476,324
貸付金元金回収収入	92,791
資産売却収入	27,090
その他の収入	8,441
投資活動収支	△ 487,233 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,797,428
地方債等償還支出	3,762,957
その他の支出	34,471
財務活動収入	3,596,435
地方債等発行収入	3,594,046
その他の収入	2,389
財務活動収支	△ 200,993
本年度資金収支額	△ 324,638
前年度末資金残高	5,241,560
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,589
本年度末資金残高	4,912,333
前年度末歳計外現金残高	200,557
本年度歳計外現金増減額	14,108
本年度末歳計外現金残高	214,666 ※
本年度末現金預金残高	5,126,998 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・物品・ソフトウェア)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金等及び有価証券のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金等及び有価証券のうち、市場価格がないもの

出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定額法を採用しております。

- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が一年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ、ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでお
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。
地方公営企業法が適用される上水道事業会計においては税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
蒲萄スキー場特別会計
情報通信事業特別会計
土地取得特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
上水道事業特別会計
新潟県市町村総合事務組合（普通会計）
新潟県市町村総合事務組合（事業会計）
新潟県後期高齢者医療広域連合
下越障害福祉事務組合
山北産業振興公社
イヨボヤの里開発公社

法適用に向けた集中取組期間であるため、下記会計を対象範囲から除いております。

下水道事業特別会計
集落排水事業特別会計
簡易水道事業特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 13.3%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

8,094千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

33,709千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

49,144,185千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担比率 120.5%